

令和7年度

事業報告

令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで

公益社団法人日本歯科医師会

目次

◎ 法人の状況に関する重要な事項

事業活動

(公益目的事業1)

医道の高揚、国民歯科医療の確立、公衆衛生・歯科保健の啓発、並びに歯科医学の進歩発展を図り、国民の健康と福祉を増進する事業

1 歯科医学・歯科医療の進歩発展並びに歯科医師等の研修、国民歯科医療の確立に関する事業.....	3
1) 歯科医学・歯科医療の進歩発展活動	3
・学術研究	3
・研究助成	4
・日本歯科医学会活動	6
・学術支援	8
2) 歯科医師等の専門家育成活動	8
・研修会・講習会等	8
・世界歯科連盟（FDI）加盟国等との交流	13
・国際学術交流	13
・表彰、コンクール	13
3) 国民歯科医療の確立に関する事業	14
・安定した歯科医療提供体制の構築推進	14
2 国民への普及啓発及び社会貢献に関する事業	20
1) 国民への普及啓発	20
・普及啓発	20
・その他普及啓発活動	23
2) 社会貢献事業	24

(公益目的事業2)

日歯福祉共済及び日歯年金事業	27
----------------------	----

(収益事業)

賃貸事業	28
------------	----

(管理運営)	29
--------------	----

令和7年度事業報告

◎ 法人の状況に関する重要な事項

事業活動

(公益目的事業1)

医道の高揚、国民歯科医療の確立、公衆衛生・歯科保健の啓発、並びに歯科医学の進歩発展を図り、国民の健康と福祉を増進する事業

1 歯科医学・歯科医療の進歩発展並びに歯科医師等の研修、国民歯科医療の確立に関する事業

1) 歯科医学・歯科医療の進歩発展活動

・学術研究

歯科医療機器の調査検討及び薬事承認への対応並びに医薬品の調査検討

歯科医療機器の開発から製品化を経て、一般臨床に広く普及する一連の過程における様々な問題点について調査し、その対応策を検討した。

医薬品・医療機器等安全性情報について、厚生労働省からの通知の都度、解説文を作成し、都道府県歯科医師会を通じて会員及び国民へ周知した。

また、歯科用局所麻酔薬の限定出荷等により歯科治療上必要な薬剤が入手困難な状況となっていることから、現状や問題点を把握すべく、歯科医療機関における供給状況に関する調査を実施し、その調査結果を踏まえて早期改善について関係方面に要望した。さらに、厚生労働省担当部局に対し、今後同様の事態を繰り返さないよう、備蓄、保管等、安定供給に繋がるシステムの構築を要請した。

歯科医療機器委員会では、歯科医療水準の向上を図ることを目的に、企業を含めた歯科界全体で、今後開発・実用化が望まれる歯科医療技術及び歯科医療機器の具現化や分析評価並びに安全性に関する事項、歯科医療機器の研究・開発に関する事項について、検討を行った。

医薬品委員会では、医療上必要性や有効性が高いものの、日本国内では未承認や適応外の医薬品、また、処方しようとする疾患に対する保険適用外薬等の諸問題、並びに歯科における漢方の適正使用について検討するとともに、薬価改定に伴う歯科関係薬剤点数表を改訂し、会員に周知を行った。

そのほか、歯科における薬剤耐性（AMR）対策等について検討し、啓発活動を行った。

歯科医療器材の規格及び承認（認証）基準案・改定案並びに歯科医療機器の安全性・有効性等の適切な評価等の検討

日本歯科器械工業協同組合や日本歯科材料工業協同組合で作成している団体規格の中で見直しが予定されているJIS（日本産業規格）並びに承認・認証基準の制定・改正案や歯科医療機器の安全性・有効性等の適切な評価について、両組合と連携を図り対応した。

令和7年4月から令和8年3月までの期間に、器械規格委員会では▽JIS T 5703 歯科-移動形歯科用ユニ

ット及び歯科患者用椅子—般要求事項、▽JIS T 5704 歯科—移動形歯科用ユニット及び歯科患者用椅子—エア—、水、吸引及び廃水のシステムの制定案について、材料規格委員会では▽JIS T 5506-2 歯科用回転器具—カッター第2部：技工用カーバイド切削器具、▽JIS T 6506 レジン歯、▽JIS T 6511 義歯床用陶歯、▽JIS T 6526 歯科用セラミック材料の改正案について審議した。

なお、両規格委員会にて審議終了となった案件については、日本規格協会、厚生労働省の審議を経て、最終的には経済産業省の医療機器技術専門委員会の審議終了後に公示される。

歯科医療機器に関連する国際規格への対応

歯科医療機器及びオーラルケア用品に関する国際規格の策定のために、「ISO/TC106（国際標準化機構/歯科専門委員会）年次会議」において検討を行っており、令和7年度は第61回 ISO/TC106年次会議（韓国・ソウル）に、日本代表団として、本会から器材薬剤担当役員が出席した。

【第61回 ISO/TC106年次会議の開催状況】

会期：令和7年9月14日（日）～9月19日（金）

図書館の管理・運営

日本歯科医師会図書館は、歯科臨床に関する書籍と歯科界において発行されている各種団体の発行誌（紙）の集積を基本とする歯科に関する専門的な図書館であり、著作権法により「複製が認められている図書館」に指定されている。

受入れ図書は、図書管理運営委員会にて決定・購入しているが、その他、書籍・雑誌等の寄贈も多い。受入れ図書については、蔵書目録をデータで作成し、本会ホームページに掲載している。

なお、本会図書館は書庫のない開架式図書館であるため、継続的に蔵書の整理も行っている。また、保存期間が過ぎた雑誌・資料等は、希望のあった都道府県歯科医師会に送付し、有効活用されている。

【蔵書数（令和8年3月31日現在）】

和書合計 8,750 冊（内訳：歯科 4,195 冊、一般 4,555 冊）

洋書合計 664 冊（内訳：歯科 441 冊、一般 223 冊）

総冊数 9,414 冊

【利用状況（令和7年4月1日～令和8年3月31日）】

閲覧 3 件、複写 0 件、貸出 150 件 利用者合計 153 件

貸出冊数 350 件

・研究助成

第41回「歯科医学を中心とした総合的な研究を推進する集い」の発表演題（8題）の選考と企画並びにプロジェクト研究事業について協議を行った。

「優秀発表賞」では、斬新性・広範性・進展性・現実性・共同研究性等の観点から発表内容を総合的に評価し、特に優秀な発表を行った4名に授与した。

診療報酬改定における新規医療技術の保険導入の際に求められる学術的根拠や歯科診療ガイドライン作成の一助となることが期待されるプロジェクト研究課題（令和7年度）を選考し、予算に基づき総額2,000万円の助成金を支給した。

【第41回「歯科医学を中心とした総合的な研究を推進する集い」開催状況】

令和8年1月27日（火）

【令和7年度優秀発表賞受賞者】

- ①生活習慣指導による血糖値変動と睡眠時ブラキシズムの関係
[代表者] 大倉一夫 (徳島大学大学院医歯薬学研究部顎機能咬合再建学分野)
- ②歯科医療分野における汎用 AI の活用の可能性
～AI 音声入力歯科健診システム (ボイスデンタルチャート) の提案～
[代表者] 川崎栄嗣 (アイテック株式会社)
- ③欠損補綴治療は健康寿命を延ばすか? 20 万人データで挑む因果推論
[代表者] 豆野智昭 (大阪大学大学院歯学研究科有床義歯補綴学・高齢者歯科学講座)
- ④閉塞性睡眠時無呼吸に対する新たな歯科的治療戦略
～上気道評価と口腔内装置作製への内視鏡検査の応用～
[代表者] 奥野健太郎 (大阪歯科大学高齢者歯科学講座)

【令和7年度プロジェクト研究課題】 (一年目事業)

- A. イノベーションロードマップ第Ⅱ期・ネクストステージに向けて
 - 天然歯の機能をもつ次世代バイオインプラントの実現に向けた統合的研究
【担当学会/代表者】
日本口腔インプラント学会/細川隆司 (九州歯科大学歯学部)
 - 口腔機能低下症とオーラルフレイルの概念的・臨床的相違に関する多施設横断研究
【担当学会/代表者】
日本老年歯科医学会/池邊一典 (大阪大学大学院歯学研究科)

- B. 次世代の仕掛け・医療シナジーを考える
 - ePISA Ready : 歯周炎症の“見える化” —PHR 搭載に向けた実装前検証—
【担当学会/代表者】
日本歯周病学会/多部田康一 (新潟大学大学院医歯学総合研究科)

- C. 歯科医療のドライブのために～フレームワークの検証と再構築
 - 審美情報のパラメータ化による歯科治療計画支援システムの開発
【担当学会/代表者】
日本歯科審美学会/小峰 太 (日本大学歯学部)

【令和6年度プロジェクト研究課題】 (二年目事業)

- A. 技の保存・master craftsmanship management
 - XR 技術を応用した口腔外科手術スキル学習支援システムの開発
【担当学会/代表者】
日本口腔外科学会/山内健介 (東北大学歯学研究科)
 - 匠の技を継承する革新的な支台歯形成デバイスの開発
【担当学会/代表者】
日本補綴歯科学会/窪木拓男 (岡山大学大学院医歯薬学総合研究科インプラント再生補綴学分野)
 - 説明可能な AI を用いた舌、う蝕、歯肉、歯垢の視診支援システムの開発

【担当学会／代表者】

日本口腔衛生学会／財津 崇（東京科学大学大学院歯科公衆衛生学分野）

B. 加速的に進むデジタルデンティストリー ～デジタル用語の整理と統一化を目指す～

○歯科医療におけるデジタル用語集の作成

【担当学会／代表者】

日本デジタル歯科学会／大久保力廣（鶴見大学歯学部口腔リハビリテーション補綴学講座）

・日本歯科医学会活動

歯科医療への学術的根拠の提供

歯科臨床上の歯科医学的諸課題を検討する歯科医療協議会は、学術的根拠に基づき社会保険医療の在り方を提言し、適切な診療報酬について検討を行うことを設置目的としている。

令和8年度診療報酬改定では、日本歯科医学会分科会より78件の医療技術評価提案書が提出され、そのうち17件が診療報酬改定において対応する優先度が高い技術とされた。

日本歯科医学会誌の発行

和文機関誌「日本歯科医学会誌」第45巻をオンラインジャーナルとして発行し、ホームページ上で会員に無料公開した。

【日本歯科医学会誌第45巻の発行時期】

令和8年3月

【公表の状況】

ホームページで公表

The Japanese Dental Science Review の発行

英文機関誌「The Japanese Dental Science Review」は、「他の追従を許さない世界トップレベルの歯科領域のReview Journal」を目指した年1巻のオンラインジャーナルとして、利用者にレビューを論文単位で無料公開している。主に国内をはじめ、国際的に活躍する研究者のレビューを掲載している。本年度は、VOL.61を発行した。

なお、Clarivate社が2025年6月に2024 JOURNAL IMPACT FACTORを発表し、JDSRのIF値は6.6（歯科分野で5位／162誌）であった。

【The Japanese Dental Science Review の発行時期】

Vol.61 令和7年12月

【公表の状況】

ホームページで公表

歯科学術用語の検討

ICD-11の改訂に向けた対応として、歯科学術用語委員会がICD-10以前から検討を行っている日本口腔科学会と協力体制をとりつつ作業にあたっている。

歯科診療ガイドライン ライブラリの整備

「日本歯科医学会・歯科診療ガイドライン ライブラリ」は、専門分科会及び認定分科会が作成した歯科分野の診療ガイドラインを歯科診療の現場で広く活用できるよう、ホームページ上に掲載している。

平成30年度より、今まで歯科診療ガイドラインライブラリ協議会で対応していた申請ガイドラインの審査は、公益財団法人 日本医療機能評価機構の「Minds ガイドラインライブラリ」による審査対応に変更しており、同ライブラリに掲載された「診療ガイドライン」を日本歯科医学会ホームページに掲載している。令和8年3月現在、34編の「診療ガイドライン」並びに65編の「その他の指針等」を掲載している。

また、歯科診療ガイドラインライブラリ協議会では、特定非営利活動法人 日本コ克蘭センターの協力により、診療ガイドライン作成のためのワークショップ「診療ガイドラインの実際と最近のトピックス」を開催した。

【診療ガイドライン作成のためのワークショップ】

令和7年5月18日（日）

【公表の状況】

ホームページで公表

歯科医学研究等における研究倫理及び利益相反（conflict of interest : COI）状態の適切な管理に向けた対応

研究倫理審査委員会及び利益相反委員会にて、会員の歯科医学研究等に係る研究倫理及び利益相反状態を適切に管理するための対応を図るとともに、所属分科会に対し必要な対応を要請した。

【審査状況】

- ・研究倫理審査委員会 1件
- ・利益相反委員会 1件

大阪・関西万博の出席

2025年は、日本歯科医学会の最重要課題である「2040年への歯科イノベーションロードマップ」の第I期終了年であり、現在までに発展している歯科イノベーションの具体化について、大阪・関西万博 TEAM EXPO パビリオン TE ステージにおいて発表を行った。当日は、10名の講師がリレー形式で歯科の最新技術の紹介を行い、100名近い観客が来場した。発表当日のYouTube ライブ配信では最大300名近くの同接視聴者数を記録した。また、展示ブースでは、歯科イノベーションロードマップの動画を配信。Voice Retriever & Optical Probe、毎日使う口腔診断アプリを展示し、来場者に実際に体験してもらった。

【開催状況】

- ・令和7年6月26日（木）

国際歯科研究学会活動に関する委託研究

国際歯科医学研究に関する動向把握及び国際連携の推進を目的として、国際歯科研究学会日本部会（JADR）に対し、令和7年度における国際歯科研究学会（IADR）関連活動の調査研究を委託した。

第25回日本歯科医学会学術大会の運営

第25回日本歯科医学会学術大会は、「歯科イノベーションによる新時代の創生」をテーマに、令和7年9月26日（金）から28日（日）の3日間にわたり、パシフィコ横浜にて開催された。大会期間後には、約1カ月のオンデマンド配信も行い、最終的な参加登録者数は15,294名であった。

開会プログラムは9月26日(金)に会議センターメインホールで挙行され、羽生善治氏による開会講演「決断力を磨く」、小林学会長による日本歯科医学会会長講演「一健康日本を守る一旗幟鮮明『口腔健康管理』のチカラ」、川口会頭による会頭講演「歯科イノベーションによる新時代の創生」が行われた。

□名称(和文) 第25回日本歯科医学会学術大会

(英文) The 25th Scientific Meeting of the Japanese Association for Dental Science

□メインテーマ(和文) 歯科イノベーションによる新時代の創生

(英文) New Era Creation through Dental Innovation

□主催 日本歯科医師会、日本歯科医学会

□後援 文部科学省、経済産業省、厚生労働省、日本学術会議、日本医師会、日本医学会、神奈川県、横浜市

□会期 2025年9月26日(金)、27日(土)、28日(日)

オンデマンド配信 2025年10月1日(水)～同10月31日(金)

□会場 パシフィコ横浜

□行事 開会式、会長講演、会頭講演、特別講演、閉会式

講演、シンポジウム、e-ポスターセッション、国際セッション、市民セッションなど

□併催行事 日本デンタルショー2025

・学術支援

各地区歯科医学大会への助成

本会では、歯科医学・医術の進歩発展に伴う、会員の歯科医師としての知識・技術の向上を図る目的から、令和7年度に各地区で開催される歯科医学大会に対し、基本額に加え、令和6年9月末現在の各地区の会員数に応じた算出方法により、総額601万円余の助成金を支給した。

各地区の助成金額は次のとおりである。

北海道・東北	778,680円	近畿北陸	1,013,040円
関東	1,006,560円	中国・四国	739,440円
東京	791,920円	九州	797,280円
東海・信越	890,200円	合計	6,017,120円

専門分科会、認定分科会等への助成

歯科医学の振興によって歯科医療の向上を図ることを目的に日本歯科医学会に所属する25の専門分科会及び21の認定分科会に対し、本学会理事会の決定に基づき、総額24,498,000円の助成金を支給した。

2) 歯科医師等の専門家育成活動

・研修会・講習会等

医療倫理の高揚

平素より本会会員としての自覚を促すために「歯科医師の倫理綱領」に基づく指導を積極的に行うとともに、新入会員に対して日本歯科医師会定款・規則・規程集、日本歯科医師会「個人情報及び特定個人情報保護方針」及び「利用目的」、日歯生涯研修事業実施要領を配付し、歯科医師としての基本姿勢・社会的責任・倫理について啓発した。

産業歯科保健の普及・推進

■産業歯科医研修会

産業医学振興財団の委託事業として労働者の歯科口腔保健の管理・向上に向けて、産業歯科医の資質の向上と産業歯科保健の普及促進を目的に、第53回産業歯科医研修会をeラーニングによる研修を実施した。

【第53回産業歯科医研修会の実施状況】

令和7年6月1日～令和8年3月2日、受講者数319名

■産業医学講習会

広範かつ多様化する産業従事者の健康管理や、歯科医師の産業医学の新知見の修得と産業衛生の普及・向上を図ることを目的に、講習会の講師を選定し、講義内容について厚生労働省の認可を受けて開催した。

【第53回産業医学講習会の開催状況】

令和7年10月3日（金）～5日（日）、受講者数65名

■労働衛生コンサルタント試験受験講習会

産業医学講習会修了者で労働衛生コンサルタント試験受験希望者を対象に同試験受験対策として、労働衛生コンサルタントの資格を持つ歯科医師からなる日本労働衛生研究協議会の主催により開催され、本会も運営に協力している。

【開催状況】

令和7年10月26日（日）、受講者数26名

日歯生涯研修事業の実施と検証調査

会員個々の研修意欲を啓発・高揚させ、自己研鑽や学術研修の充実に大きく貢献することを期待しつつ、令和6・7年度日歯生涯研修事業は、引き続き「Eシステム」を中心に実施した。

また、現在の“生涯研修事業”が、国民から正当に認知、評価され、全幅の信頼を寄せられるような“生涯教育制度”にまで高めていくために、制度の確立と公的な位置付けに向けた意見交換を行っている。令和7年度も継続して検討した。

○令和6・7年度生涯研修事業〔第4期〕統計データ

（集計期間：令和7年4月1日～令和8年3月31日）

対象者数	54,954名	修了基準達成者	12,793名
参加者数	42,378名	修了基準達成率	23.3%
ゼロ研修者	12,576名	認定基準達成者	610名
参加率	77.1%	認定基準達成率	1.1%

令和7年度生涯研修セミナーの実施

都道府県歯科医師会との共催により、講演形式とリアルタイム配信形式、サテライト会場受講形式でセミナーを実施した。

【テーマ】

「国民に優しい歯科医療を実践する」

【開催形式】

①講演形式：講師による生涯研修セミナーを実施

本会が選定した愛媛県、茨城県、沖縄県、富山県の4カ所で講演形式を計4回開催した。

②リアルタイム配信形式

講演形式で開催されるセミナーを本会より会員へリアルタイムで配信し、受講者が個々の環境下で受講した。

③サテライト会場受講形式

講演形式で開催される本セミナーを本会より都道府県歯科医師会が開設するサテライト会場へリアルタイム配信し、受講者はサテライト会場で受講した。

なお、同講演は日歯生涯研修事業「Eシステム」内の研修教材として掲載している。

【講演形式開催状況】

愛媛県歯科医師会：令和7年9月21日（日） ※講演は本会から配信

茨城県歯科医師会：令和7年10月26日（日） ※講演は本会から配信

沖縄県歯科医師会：令和7年11月23日（日） ※講演は本会から配信

富山県歯科医師会：令和8年2月15日（日） ※講演は本会から配信

【公表の状況】

日歯広報等で公表

令和7年度日歯生涯研修ライブラリーの制作・配信

日歯生涯研修事業「Eシステム」内の研修教材として、映像作品を1作品約20分で全6タイトル制作した。

No.	タイトル	講師
2501	医療ホワイトニング材料の症例における使いわけ	大槻昌幸（東京科学大学大学院 非常勤講師）
2502	口腔検査～口腔細胞診を中心に～	松坂賢一（東京歯科大学病理学講座 教授）
2503	予防メンテナンス プロケアとセルフケアの境界	高柳篤史（埼玉県会員）
2504	デジタルデンチャー最前線	金澤 学（東京科学大学大学院医歯学総合研究科医歯学専攻老化制御学講座高齢者歯科学分野 教授）
2505	高齢者の食に関する薬剤の影響について	小谷泰子（大阪府会員）
2506	オーラルフレイル評価（OF-5）を活用した食事指導を含めた管理計画	上田貴之（東京歯科大学老年歯科補綴学講座 教授）

【公表の状況】

日本歯科医師会雑誌、ホームページで公表

【WEB 配信時期】

令和8年4月

【協賛社】

株式会社ジーシー、株式会社モリタ、株式会社ヨシダ、株式会社松風、長田電気工業株式会社、医歯薬出版株式会社

学術情報の収集・整備及びインターネット配信

日歯生涯研修事業のEシステムの研修教材として、下記の項目をホームページに掲載している。

- ①日本歯科医師会雑誌：平成7年度以降
- ②日本歯科医学会誌：平成13年度以降
- ③公益財団法人8020推進財団・会誌「8020」：平成15～19年度
- ④日本歯科医学会提供の学術論文
- ⑤日歯生涯研修ライブラリー：平成元年度以降
- ⑥生涯研修セミナー：平成17年度以降
- ⑦厚生労働省作成の研修動画、その他の研修動画：令和2年度以降

日本歯科医師会雑誌の発行

歯学の最新情報や臨床例などを盛り込んだ日本歯科医師会雑誌は、毎月15日、1回につき、63,000部印刷し、会員（新入会員含む）及び有料購読者への送付、国内外への寄贈を行っている。

令和7年度は通常号を11回発行し、7月に第25回日本歯科医学会学術大会特集号を発行した。

日本スポーツ協会との公認スポーツデンティストの養成

本会と日本スポーツ協会との協同により、令和7年度公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツデンティスト養成講習会を下記概要のとおり開催した。また、スポーツ歯科委員会にて、今後の同講習会の運営について協議した。

■スポーツ歯科医学Ⅰ

開催日：令和7年7月26日（土）・27日（日）

開催場所：歯科医師会館

受講者数：93名（歯科医師）

■スポーツ歯科医学Ⅱ

開催日：令和7年11月15日（土）・16日（日）

開催場所：歯科医師会館（11月15日）、東京歯科大学（11月16日）

受講者数：93名（歯科医師）

■医科共通Ⅰ

開催日：令和7年10月4日（土）・5日（日）

開催場所：ビジョンセンター東京京橋

受講者数：97名（歯科医師）

■医科共通Ⅱ

開催日：令和8年1月17日（土）・18日（日）

開催場所：オンライン

受講者数：106名（歯科医師）

歯科医師臨床研修指導歯科医講習会の実施

本会主催による歯科医師の臨床研修に係るカリキュラム立案能力並びに臨床研修指導技法の習得を目的に、歯科医師臨床研修指導歯科医講習会を開催し、78名が受講した。受講希望者の増加に伴い、平成28年度より年2回開催している。厚生労働省の定める開催指針に基づいた同講習会を修了した受講者には修了証書（厚

生労働省医政局長名、歯科医療振興財団理事長名、日本歯科医師会会長名)を交付した。

【歯科医師臨床研修指導歯科医講習会の開催状況】

(第1回) 令和7年10月11日(土)～12日(日)

(第2回) 令和8年2月7日(土)・8日(日)

受講者:1)7年以上の臨床経験を有する歯科医師、または5年以上の臨床経験を有する歯科医師であり、日本歯科医学会専門分科会の認定医・専門医の資格を有する歯科医師78名
2)講習会主催責任者 合計7名(第1回)、8名(第2回)

日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会の協力による嚥下機能評価研修会の開催

歯科医療現場において高齢者・要介護者に関する嚥下機能評価の需要が年々高まりつつある状況の中、本会会員が嚥下医療の専門知識をさらに深めることを目的に企画している。

本会主催の医科歯科連携に係る試みでもあり、日本嚥下医学会が実施している「胃瘻造設に関わる嚥下機能評価研修会」と同一内容の研修及び実技演習を日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会の協力の下、国立国際医療研究センター病院(東京都新宿区)にて研修会を開催し、44名が受講した。

【嚥下機能評価研修会～嚥下内視鏡検査実習～の開催状況】

令和8年2月15日(日)

歯科医療関係者感染症予防講習会の実施

歯科医療の安全の確保を図ることを目的に、歯科医療関係者感染症予防講習会を全国6会場において開催した。また、eラーニング教材「歯科医療機関における医療関連感染症対策」を作成した。

【研修テーマ】

歯科診療に係るHIVやHBV、新型コロナウイルス感染症等の病原体各々の特徴を踏まえた院内感染対策等

【歯科医療関係者感染症予防講習会の開催状況】

令和7年9月21日(日) 秋田県 受講者数142名

令和7年11月30日(日) 栃木県 受講者数281名(ハイブリッド)

令和7年9月11日(木) 愛知県 受講者数279名(ハイブリッド)

令和7年11月30日(日) 京都府 受講者数122名

令和7年11月29日(土) 広島県 受講者数61名

令和7年10月18日(土) 福岡県 受講者数72名(オンライン)

歯科助手資格認定制度の運営及び充実に向けた取り組み

本会の歯科助手訓練基準による訓練を修了した者に対し、歯科助手資格認定証を交付している。また、歯科助手資格認定制度の運営方法等について検討を行った。歯科助手訓練計画承認申請については、都道府県歯科医師会からの申請を理事会で承認している。

昭和42年度に同制度が発足して以来、令和8年3月末現在の累計認定者数は甲種19,679名、乙種第一164,962名、乙種第二129,582名、合計314,223名(延人数)となっている。

【令和7年度の歯科助手資格認定】

○歯科助手訓練計画:

29都道府県歯科医師会からの41件を承認。

(甲種5件、乙種第一・第二同時取得16件、乙種第一19件、乙種第二11件)

○歯科助手資格認定申請：

32 都道府県歯科医師会からの 61 件を承認、延べ 1,733 名に認定証を交付。

(甲種 85 名、乙種第一・第二同時取得 498 名、乙種第一 362 名、乙種第二 290 名)

・世界歯科連盟 (FDI) 加盟国等との交流

世界歯科連盟 (FDI) 加盟国等との国際交流、連携強化

令和 7 年 5 月 11 日 (日) から 15 日 (木) までの 5 日間にわたり、フィリピンのマニラにおいて第 46 回 APDF アジア太平洋歯科大会が開催され、本会代表団は正会員歯科医師会として同大会に参加した。

本会からは 5 名の代表団を派遣し、代表者会議をはじめとする事務会議に出席した他、APDF 組織委員会との懇談や台湾、韓国等の各国歯科医師会や WHO 西太平洋地域事務局長とのミーティングにて情報交換を積極的に行い、親睦を深めた。

令和 7 年 9 月 5 日 (金) から 9 月 12 日 (金) までの 8 日間にわたり、中国の上海において FDI 世界歯科大会が開催された。本会からは 9 名の代表団を派遣し、総会をはじめとする事務会議の他、七カ国歯科医師会会議 (米国、オーストラリア、英国、カナダ、日本、ニュージーランド、韓国)、米国歯科医師会、ドイツ歯科医師会、フランス歯科医師会、大韓歯科医師協会との個別ミーティングを行い、各国歯科医師会の直面している問題や、口腔保健活動のあり方等についての意見交換を行った。その際、本大会において、「各国の医療制度に関する調査」を行った。

また、FDI 事務会議では 2025 年財務諸表と 2026 年運営予算案、FDI 政策声明案等が承認され、FDI 常設委員会選挙では、会員連絡・支援委員会の 2 期目に岩崎万喜子国際渉外委員会副委員長が選出された。

・国際学術交流

国際学術交流基金の運営

本会では、かねてから歯科分野での国際的な学術交流の必要性を認識し、これに努め、特にアジア太平洋地域及びアフリカ地域諸国 (助成事業を広範囲に展開するため昨年度より追加) との緊密な協力関係を推進し、その確立に力を注いできた。

この施策をさらに進めるため、昭和 58 年 (1983 年) の第 71 回 FDI 年次世界歯科大会の日本開催を記念して、国際学術交流基金を設けた。

この基金は、各国の歯科医師、歯科医学研究者及び歯科学生の国際交流を通じ歯科医学・医術並びに歯科医療の進歩発展に寄与しようとするものである。

令和 7 年度は、国際渉外委員会において、申請のあった候補者について厳正なる審査の結果、2 名への助成金支給が決定した。

・表彰、コンクール

顕彰

■会員有功章

地域歯科保健の推進に顕著な功績のあった者に、本会最高の顕彰として会員有功章を贈呈している。都道府県歯科医師会からの推薦を経て、令和 8 年 1 月 22 日 (木) 開催の第 10 回理事会において、授賞者 5 名を決定し、授賞式を執り行った。

【授賞式】

令和 8 年 3 月 13 日 (金) 第 207 回臨時代議員会 (再開前)

■日本歯科医師会会長表彰

歯科保健事業に永年従事し、著しい功績のあった個人及び団体に対し、都道府県歯科医師会からの推薦を経て、令和7年6月26日（木）開催の第2回理事会において、日本歯科医師会会長表彰授賞者（個人の部：56名、団体の部：0団体）を決定し、授賞式を執り行った。

【授賞式】

第46回全国歯科保健大会（令和7年11月22日（土）：島根県）

■日本歯科医学会会長賞

日本歯科医学会の活動に多大な貢献をし、歯科医学研究または歯科医学教育若しくは地域歯科医療に顕著な功績のあった者に日本歯科医学会会長賞を授与し顕彰している。本賞は日本歯科医学会最高の顕彰である。令和7年度は、研究部門3名、教育部門2名、地域歯科医療部門1名の計6名に授与した。

【授賞式】

令和8年2月17日（火）日本歯科医学会第117回評議員会

スチューデント・クリニシャン・リサーチ・プログラムの実施

令和7年度スチューデント・クリニシャン・リサーチ・プログラム（SCRP）日本代表選抜大会を対面（英語による口演発表：PowerPointによるオーラルプレゼンテーション・質疑応答）にて開催した。

31回目となった本年度は全国の歯科大学・歯学部18校が参加し、優勝者、準優勝者、第3位の上位3名を選出した。

【令和7年度スチューデント・クリニシャン・リサーチ・プログラム（SCRP）日本代表選抜大会】

令和7年8月5日（火）

全国歯科大学・歯学部 若手歯科医師臨床症例発表会の実施

全国の歯科大学・歯学部で研鑽する若手歯科医師または臨床研修医が自身の臨床症例を報告し、専門的な知識と技術を共有することを通じて、臨床症例報告のあり方について研鑽する機会を得ること、また本会は歯科大学との連携強化を図り、若手歯科医師等の臨床現場におけるスキルの向上等を通じて歯科医療の発展に寄与することを目的に臨床症例発表会を実施した。日本の歯科医師国家試験合格後10年以内の歯科医師を対象に、各大学から18名の参加をもって行い、最優秀賞1名、優秀賞2名を選出した。

【全国歯科大学・歯学部 若手歯科医師臨床症例発表会】

令和8年3月14日（土）

3) 国民歯科医療の確立に関する事業

・安定した歯科医療提供体制の構築推進

生涯を通じた歯科健診の充実

地域・職域における歯科口腔保健を推進するとともに、ライフステージに応じた生涯を通じた歯科健診の実効化に向けて、厚生労働省「全世代向けモデル歯科健康診査等実施事業に係る調査研究」等に参画し、本会の考えを述べた。

歯科医療の質の確保及び歯科医療職の人材確保

厚生労働省「歯科医療提供体制等に関する検討会」における審議及び文部科学省「歯学教育モデル・コア・カリキュラムの改訂版」を踏まえ、厚生労働省及び文部科学省との緊密な連携の下で諸課題解決に向けて鋭意検討を行った。

医療等分野の ICT 化の推進

国が掲げる医療分野の DX 推進において、歯科医療機関がオンライン資格確認や電子処方箋システム導入等について適切に対応・運用できるよう、国や医療関係団体、業界団体等との連携を密に図り、その周知に必要な検討及び資料の作成を行った。また、厚生労働省委託事業「歯科診療情報の利活用及び標準化普及事業」の成果として厚生労働省標準規格に認められた「口腔診査情報標準コード仕様」の利活用について、厚生労働省や業界団体と連携し、歯科分野の標準型電子カルテ等の仕様に標準実装されるよう、その普及に向けた検討を行った。その他、歯科医療機関における医療 DX の推進に必要な事項（サイバーセキュリティ対策など）について検討した。

医科歯科連携及び多職種連携体制整備の普及・推進等

■がん診療医科歯科連携事業

がん患者に対して口腔ケアを実施することが、がん患者の合併症の予防・軽減につながるようになってきており、がん患者が安心して歯科治療を受診できるよう、平成 22 年度より国立がん研究センターと連携・協力して医科歯科連携事業を実施している。

一方で、平成 25 年度より厚生労働省委託事業として「がん医療に携わる専門的な医療従事者の育成 医科歯科連携事業」を受託し、全国共通がん医科歯科連携講習会テキスト・DVD を活用した人材育成のための講習会を開催している。平成 29 年度からは日本歯科医師会の単独予算で実施している。なお、講習会修了者数は、当初の日歯・国がん連携事業の講習会修了者を含め、令和 8 年 3 月 31 日現在で 18,688 名である。令和 7 年度は計 29 回開催し、受講者数は 532 名である。

また、平成 30 年度には、国立がん研究センターの下に「医科歯科連携推進専門委員会」が設置され、「全国共通がん医科歯科連携講習会テキスト（第一版）」を平成 24 年度に作成してから時間も経過したため、新しい知見などを盛り込むべく厚生労働省委託事業として本会と連携の上、「全国共通がん医科歯科連携講習会テキスト（第二版）」が作成され、平成 31 年 4 月に国立がん研究センターのホームページに公開された。

さらに、令和元年度には、講義用 DVD（第二版）が国立がん研究センターの下で制作され、同 DVD に収録されている講義映像は国立がん研究センターのホームページにも公開された。

なお、「全国共通医科歯科連携講習会テキスト（第三版）」が令和 7 年 3 月に完成し、同センターのホームページに公開された。講義用動画は令和 7 年 11 月に制作した。

【動画の公表の状況】

日歯ホームページで公表

■糖尿病対策

歯周病は、糖尿病の第 6 の合併症として認知されており、糖尿病患者に対して歯周病の治療・管理を行うことにより血糖コントロールが改善すると報告されている昨今の状況を背景に、本会も日本糖尿病対策推進会議に幹事団体として参画しており、普及啓発に努めている。また、糖尿病患者への普及・啓発が重要

であることから、歯科医師が糖尿病患者に適切な歯科治療等を提供するための研修等を行うため、平成 19 年度より日本糖尿病協会と連携を開始し、歯科医師登録医制度を創設した。同制度については、平成 30 年度に「歯科医師登録医」から「登録歯科医」への名称の変更が行われている他、登録及び更新に関わる研修の充実並びに会費納入方法の変更等が行われている。令和元年度には会費納入を年度毎に、登録有効期間を 5 年間から 5 年度にそれぞれ変更された。認定を受けた歯科医師は、糖尿病患者に適切な歯科治療を行うだけでなく、必要に応じて日本糖尿病協会登録医を紹介する等の医科歯科連携を行い、糖尿病患者の病状回復に努めている。なお、登録歯科医数は、令和 8 年 3 月末日現在で 2,426 名である。さらに、歯科保健の普及啓発を目的として、機関誌「さかえ」に毎月歯科に関する記事を寄稿した。

令和 8 年度診療報酬改定に向けた対応

令和 8 年度診療報酬改定に向けて、関係役員・日本歯科医学会・日本歯科医師連盟等からなる診療報酬改定対策本部において検討を重ね、対応を行った。中央社会保険医療協議会第 616 回総会（令和 7 年 9 月 10 日）、第 629 回総会（11 月 21 日）では「歯科医療」について、第 615 回総会（8 月 27 日）、第 627 回総会（11 月 14 日）では「在宅（歯科医療）」について協議が行われた。12 月 9 日には社会保障審議会医療保険部会・医療部会において改定の基本方針が決定され、その上で、令和 6 年度改定の積み残し課題も踏まえつつ、▽物価や賃金、人材確保等への対応、▽かかりつけ歯科医機能の評価、▽質の高い在宅歯科医療推進、▽リハビリテーション・栄養管理・口腔管理の更なる推進、▽地域において訪問診療等を積極的に担う医療機関の評価、▽人口・医療資源の少ない地域への支援、▽生活の質に配慮した歯科医療の推進、口腔機能発達不全及び口腔機能低下への対応の充実、歯科治療のデジタル化の推進について改定作業を行った。令和 8 年 3 月に都道府県歯科医師会社会保険担当理事連絡協議会を開催し、改定内容について解説した。

医療機器の保険適用については、第 626 回総会（11 月 12 日）において「ディーマ プリント デンチャー ティース」、「ディーマ プリント デンチャー ベース」が区分 C2（新機能・新技術）として 12 月 1 日から期中で保険導入された。引き続き、新技術が保険導入されるよう、学会・産業界とも連携して推進していく。

また、行政等から公表された各種統計資料について、日本歯科総合研究機構と連携して情報収集・分析を行っている。

【都道府県歯科医師会社会保険担当理事連絡協議会の開催状況】

令和 8 年 3 月 7 日（土）、参加者約 200 名

医療制度改革を中心とした制度問題への対応

社会保険委員会において、医療保険制度改革や社会保険診療全般にわたる諸問題について検討を行うとともに、厚生労働省の中央社会保険医療協議会や、社会保障審議会医療保険部会等に参画し、本会の考え方を述べた。また、国が推進する医療 DX に関する診療報酬上の諸課題について整理し、必要な対応を行っている。

歯科診療報酬体系の整備・再構築に向けた分析と対応

都道府県歯科医師会社会保険担当役員に対し、厚生労働省より発出された通知文書等をはじめ、社会保険に関する様々な情報をメール等により配信し、迅速な伝達と共有を図っている。「日歯社保情報ネットワーク」の名称で平成 25 年 10 月より試行的に双方向での運用を開始し、都道府県歯科医師会との情報交換を活性化させてきた。その他、歯科医学・医術の進歩に対応し、社会保険診療内容の向上を図ることを目的に、厚生労

働省と本会との共催で「社会保険指導者研修会」を日本教育会館（一ツ橋ホール）で開催し、「ライフコースで異なる口腔機能関連検査の実際 ～小児および高齢者における有効な検査法～」をテーマとして講演・研修を行った。

また、「最近の医療費の動向（メディアス）」について定期的に厚生労働省保険局調査課の説明を受けるとともに、同データの分析を行い、改定後医療費動向の評価を行っている。金属材料価格が歯科医療費に与える影響について評価・分析を行い、歯科医療費の動向に関する適切な評価を求めてきた。

【社会保険指導者研修会の開催状況】

令和7年10月10日（金）、参加者約420名

審査支払機関への対応

社会保険診療報酬支払基金が毎月開催する定例理事会のほか、「審査に関する支部間差異解消のための歯科検討委員会」、「審査情報提供歯科検討委員会」、「中期財政運営検討委員会」、「役員選考委員会」にも参画した。また、審査情報提供歯科検討委員会の下部組織として、審査上の取扱いが収斂された事例を医療関係者に情報提供するための「作業委員会」に参画し、適宜意見を述べた。その他、審査支払上の諸課題等について、社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険中央会と意見交換を行った。

指導・監査問題への対応

厚生労働省保険局医療課医療指導監査室と打合せを開催し、諸問題について議論を行った。

【開催状況】

令和7年5月8日（木）、8月28日（木）、11月27日（木）、令和8年1月8日（木）

歯科医業経営並びに歯科医療管理に関わる課題の検討と基盤整備

国民に安心、安全な歯科医療を提供していくため、歯科診療所の医業経営に係る課題について検討し、整備を行った。

また、医療法、歯科医師法に基づく歯科医療行為、医療広告等、今後望まれる歯科医療の提供等について検討した。

歯科衛生士・歯科技工士の確保対策の実施、並びに養成体制の充実や復職支援の諸施策への対応

歯科保健医療の確保及び充実のため、歯科衛生士及び歯科技工士の人材確保に関わる対策、特に養成体制の充実や復職支援の諸施策について、関係団体と連携を図りながら対応した。

また、歯科衛生士及び歯科技工士の業務内容、診療所における労働環境の整備等について検討及び関係省庁などに要望した。

感染症対策等への対応をはじめとする歯科診療所における医療安全対策（医療事故調査制度含む）の推進

各種感染症対策について国の動向を注視しつつ、歯科医療機関における感染防止対策について検討、対応を行っている。

また、医療事故調査制度の周知活動を行い、支援団体として協力し、医療事故調査制度研修会をオンデマンド開催するとともに、院内調査費用保険の提供を行った。併せて、歯科ヒヤリ・ハット事例の情報の提供を行った。

【医療事故調査制度研修会の開催状況】

配信期間：令和8年2月24日（火）から3月13日（金）

受講者数：114名

医療税制改正（租税特別措置法、事業税、消費税、法人税等）の検討

租税特別措置法、事業税の非課税等の医療税制の存続や、控除対象外消費税問題等の解決に向けて医療関係団体と緊密な連携を図り、検討を行った。

また、例年取りまとめている税制改正に関する要望事項について検討し、「令和8年度税制改正に関する要望書（令和7年8月）」を取りまとめた。

【公表の状況】

ホームページ等で公表

税務指導の推進及び青色申告に関する検討

青色申告を基本とする適正な申告と医療経営の合理化に取り組むため、各国税局（事務所）管内税務指導者協議会を開催した。令和7年度は全国7カ所において協議会を開催し、適正な青色申告、税務指導を行った。また、国税庁担当者と税務諸問題について意見交換を行った。

【各国税局（事務所）管内税務指導者協議会の開催状況】

仙台国税局：令和7年12月12日（金）

関東信越国税局：令和7年11月20日（木）

名古屋国税局：令和7年11月20日（木）

大阪国税局：令和7年12月18日（木）

広島国税局：令和7年11月13日（木）

高松国税局：令和7年9月11日（木）（オンライン）

熊本国税局：令和7年9月22日（月）（オンライン）

※札幌国税局、東京国税局、金沢国税局、福岡国税局、沖縄国税事務所管内の協議会は開催見送り。

歯科医学・歯科医療の進歩発展に向けた調査・研究

口腔と全身の関係や、国内外の歯科口腔保健・医療における基本情報等に係るエビデンスの収集・研究・分析等に加え、NDB・介護DB等のビッグデータの活用に係る研究・分析等の実施、PHRの活用を念頭にICT活用の将来像、少子高齢化及び新興感染症等を踏まえた将来の歯科医療提供体制とともに歯科医師需給に関する調査・研究を行った。

また、令和6年度診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等同時改定の検証、第8次医療計画（2024～2029）、第4期特定健診・特定保健指導（2024～2029）、次期国民健康づくりプラン（2024～）等についての基礎資料の整備・分析等を行った。

さらに、歯科における「予防」に関する政策立案、その他、政府審議会への対応や、時局に応じた調査・研究、歯科医療経営に関する調査等を行うとともに、そのために必要なデータを集積するためのデータベースを構築、運用した。

■令和7年歯科診療所の緊急経営調査

昨今の物価高騰・人件費上昇による歯科診療所への影響及び、令和6年度診療報酬改定を踏まえた歯科診療所の経営状況等を把握し、令和8年度診療報酬改定に向けて、客観的な経営データを取得すべく実施

した。

令和7年10月に報告書を公表した。

【公表の状況】

ホームページ等で公表

■地域の歯科医療の需給等に関する調査

歯科医療の提供の不足等が懸念される現状において、都道府県歯科医師会の歯科医療の需給・偏在に対する把握と対応の現状を把握するため、令和7年8月に調査を実施し、集計結果を令和8年3月に公表した。

【公表の状況】

ホームページ等で公表

■歯科医師の働き方及び歯科医療提供体制等に係る調査

歯科医師の働き方及び歯科診療所における地域の実態等を把握し、歯科医療提供体制等への政策提言等を行うための基礎資料とするべく、令和7年11月～令和8年1月に調査を実施した。調査結果は令和8年度にホームページ等で公表予定としている。

■「口腔健康管理とその医療経済性」の検討事業の委託研究

口腔ケアを含む口腔健康管理は様々な疫学研究においてその有効性が示されてきている。誤嚥性肺炎を含め糖尿病や認知症など口腔と関係の深い疾患をターゲットにした上で、歯科受診の有無・頻度と疾患発症との関連についてレセプトデータを用いた検証を東京大学大学院薬学系研究科の五十嵐中特任准教授の研究ユニットへ委託した。

令和8年3月に委託研究の報告書が提出された。

■その他の調査分析等

歯科医療費、歯科医療提供体制、かかりつけ歯科医機能、都道府県医療計画、厚生労働省予算、在宅歯科医療、歯科診療行為の変化、後期高齢者医療の歯科健診の取組状況、病院における医科歯科連携、海外における歯科医療費及び歯科医療提供体制、都道府県別口腔管理体制強化（口管強）・歯科外来診療医療安全対策（外安全）・歯科外来診療感染対策（外感染）・医療DX推進体制整備・光学印象・歯科外来・在宅ベースアップ評価料の施設基準の届出状況、NDBオープンデータの分析、歯科口腔保健・医療における基本情報など、時局に合わせた調査・分析等を必要に応じて実施している。

また、都道府県及び区市町条例についての情報収集を随時行っている。

【公表の状況】

<都道府県別施設基準届出状況>

ホームページ等で公表

■事業実施のための財源、必要となる財産

事業実施のための財源としては、国（厚生労働省）からの委託金（令和7年度実績 「歯科医療関係者感染症予防講習会 4,054,000円」、「令和7年度災害歯科保健医療チーム養成支援事業費 5,346,000円」、「令和7年度歯科温イラン診療研修・調査事業費 6,542,242円」）公益財団及び一般財団からの補助金

(令和7年度実績 「産業歯科医研修会 331,158円」、「歯科医師臨床研修指導歯科医講習会 600,000円」)、横浜市観光協会からの補助金 500,000円、特定資産運用益 34,417,889円、受取入会金 10,360,000円、受取会費 1,908,109,000円、参加登録料収入 2,045,000円、専門分科会分担金収入 3,330,000円、認定分科会分担金収入 630,000円、雑誌広告収入 71,959,580円、日歯広報 広告料収入 36,657,720円、その他広告収入 7,322,150円、を財源としている。

2 国民への普及啓発及び社会貢献に関する事業

1) 国民への普及啓発

・普及啓発

国民への普及啓発活動の推進

■全国歯科保健大会

明治39年5月2日に旧歯科医師法が公布されたことを受け、その精神を発揚し、かつ歯科医師の原点に回帰し、医の倫理の向上を図るとともに総合的な地域歯科保健事業を一段と推進することを目的として、昭和55年度より厚生省（現厚生労働省）・開催地行政・開催地歯科医師会・本会を主催者として、毎年「全国歯科保健大会」を開催している。

令和7年度は、島根県において、「支える健口 つながる地域～ご縁の国しまねから 広がる笑顔～」をテーマに「第46回全国歯科保健大会」を開催し、国民への普及啓発を行った。

なお、本大会を開催するにあたり、島根県歯科医師会に対して8,000,000円を助成した。

【開催状況】

令和7年11月22日（土）、参加者数650名

■歯と口の健康週間

高齢者のQOLの維持のために、平成元年に「80歳になっても20本以上の自分の歯を保とう」を目的に、「8020運動」が提唱され、毎年6月4日～10日を「歯の衛生週間」としてきたが、平成23年8月に「歯科口腔保健の推進に関する法律」が制定され、歯のみならず口腔及びその周囲、全身の健康を増進していくことを目的とし、「歯と口の健康週間」と改称した。厚生労働省・文部科学省・日本学校歯科医会・都道府県歯科医師会及び本会等が主催団体となって、毎年標語・目標を定め、歯科口腔保健の普及に努めている。

令和7年度の標語は、「歯みがきで 丈夫な体の 基礎づくり」。重点目標については、乳幼児期から高齢期まですべてのライフステージにおける歯と口の健康に関する正しい知識を啓発するとともに、適切なセルフケアと定期的なプロフェッショナルケアを推進することが、健やかな心と体を育むために重要であることから、「心と体を支える歯と口の健康づくり～生涯にわたる口腔健康管理の推進～」として、本会をはじめとする主催団体と連携をとりながら、日本歯磨工業会がポスターを約22万枚作成の上、都道府県歯科医師会をはじめ関係団体等に配布し、普及・啓発に努めた。

また、厚生労働省・文部科学省・日本学校歯科医会・日本歯磨工業会及び本会による打合会を開催し、次年度（令和8年度）の実施要領・標語等を決定した（令和8年度の標語は、「歯みがきは 体を守る 最前線」）。

■ 「いい歯は毎日を元気に」プロジェクトの実施

株式会社ロッテを協賛企業に原則毎年11月8日（いい歯の日）に実施しているベストスマイル・オブ・ザ・イヤーについて、平成30年度より運営を見直し、同日を起点としてその後も継続的な露出や国民への歯科啓発につながるような形態へ変更した。

8020運動のさらなる推進に加え、歯・口の健康が全身の健康につながり、豊かな生活の源になることの認知拡大を主目的に据え、本啓発活動を「いい歯は毎日を元気に」プロジェクトと位置付け、ベストスマイル・オブ・ザ・イヤー授賞式をはじめ各プロモーション施策を展開した。

・ベストスマイル・オブ・ザ・イヤー授賞式

11月6日に都内の三井室町ホールで実施し、今年最も笑顔が輝いた著名人として、柔道選手の阿部詩さんと阿部一二三さんを表彰した。

授賞式の模様・結果は、TV9番組、新聞・雑誌32件、Web391件で報じられた。

また、プロモーション施策として「未来の歯産価値を、今からつくる。#投歯」プロジェクトを展開した。

「未来の歯産価値を、今からつくる。#投歯」プロジェクト

【開催状況】

令和7年11月6日（木）

【公表の状況】

日歯広報、ホームページ等で公表

8020運動のさらなる推進

超高齢社会において健康寿命の延伸に資する歯科医療の重要性を広く一般社会に示し、8020運動のさらなる推進を図ることを目的とした企画、運用を行った。

その一環として、本会が製作した映画「笑顔の向こうに」のDVD貸出、動画配信等、歯科衛生士、歯科技工士等の人材確保及び若い世代を含め、国民の全世代に向けた普及啓発に向けた二次利用を継続して行った。

妊産婦、親子、児童等に対する歯科保健活動等の普及・推進

「親と子のよい歯のコンクール表彰」については、母子保健法第12条に基づき、前年度に都道府県知事が実施する3歳児歯科健診を受診した幼児とその親を対象に実施していたが、昨今の歯科口腔保健を取り巻く状況等を踏まえ、令和5年度をもって廃止とされた。

その他、母子保健における歯科保健の重要性に鑑み、母子保健推進会議と連携し、歯科保健普及啓発を目的として、機関誌「親子保健」に毎月歯科に関する記事を寄稿している他、積極的に歯科保健活動を推進している母子保健推進員等を対象とした「健やか親子21—8020の里賞一（ロッテ賞）」審査委員としても参画している。

誰一人取り残さない口腔健康管理、オーラルフレイル対策の展開及び普及促進

人生100年時代に向けたオーラルフレイル対策や、国民の健康増進・健康寿命の延伸、地域共生社会の実現に向けての若年層からの口腔健康管理等による口腔疾患の継続管理・重症化予防の推進に向けて検討・対応を行った。

要介護者・要支援者を含む高齢者等に対する口腔機能向上の普及・推進としては、「介護保険施設等における協力歯科医療機関及び口腔衛生の管理に係る調査研究事業」など、各種令和7年度厚生労働省老人保健健

健康増進等事業に参画し、本会の考えを述べた。

「オーラルフレイル」対策については、長寿社会において従来からの国民運動である「8020 運動」をさらに発展させ、健康長寿を支えるために、高齢期の口腔機能の衰えを予防すること等の重要性についても併せて国民に普及啓発をすべく、平成 30 年度には国民向けリーフレット「オーラルフレイル」を作成し、令和元年度には歯科医師への普及啓発も重要であることから、「歯科診療所におけるオーラルフレイル対応マニュアル 2019 年版」を作成した。

さらに、令和 2 年 6 月には、市町村・保健所で行うオーラルフレイル対策の展開に向けた「通いの場で活かすオーラルフレイル対応マニュアル～高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に向けて～2020 年版」とその概要リーフレットを作成し、都道府県、全国の市町村及び保健所等に配布した。本マニュアル及び概要リーフレットは令和 7 年度においても引き続き活用している。

なお、令和 6 年 4 月 1 日に一般社団法人日本老年医学会、一般社団法人日本老年歯科医学会、一般社団法人日本サルコペニア・フレイル学会の 3 学会合同ステートメントが発表されたことを踏まえ、オーラルフレイル対応マニュアル改訂チーム及び改訂作業班を設置し、検討を進めている。

また、認知症患者対応としては、平成 26 年 1 月に新たに「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～」が策定され、具体的施策の一つとして「早期診断・早期対応のための体制整備」の中に歯科医師の認知症対応力向上のための研修を新たに実施することが明記され、平成 28 年度から各都道府県において歯科医師認知症対応力向上研修が行われており、令和 7 年度も引き続き実施された。

【オーラルフレイル対応マニュアル等の公表の状況】

ホームページで公表

【オーラルフレイル対応マニュアル改訂チーム及び改訂作業班の開催状況】

第 2 回 令和 7 年 6 月 4 日（水）

第 3 回 令和 7 年 9 月 17 日（水）

食育・食支援の推進

農林水産省が主催する「食育推進全国大会」は、食育推進運動を重点的かつ効果的に実施する 6 月の「食育月間」における全国規模の中核的な行事である。歯科と食育の関係の重要性から、本会は、開催県歯科医師会のブース出展に支援を行い、ブース来訪者に対して、咀嚼ガムを活用した咀嚼力判定等を実施し、歯科の立場から食育における歯科の重要性について普及・啓発活動を行っている。

なお、「歯と口の健康週間」等において、各住民に対して広く普及・啓発に努めた。

【食育推進全国大会の開催状況】

「第 20 回食育推進全国大会」（徳島県徳島市）令和 7 年 6 月 7 日（土）、8 日（日）

各種制度への対応

法律に基づく、1 歳 6 か月児健診・3 歳児健診（母子保健法）、就学時健診・学校健診（学校保健安全法）、歯周疾患検診（健康増進法）の他、法的基盤が整備されていない成人（妊産婦及び就労者等を含む）、障がい者（児）及び高齢者への歯科健診を含めて、全ての国民に対する歯科健診（検診）・保健指導の普及・推進に努めた。

・その他普及啓発活動

その他、地域歯科口腔保健活動の推進及び資料収集、調査分析等

地域並びに職域における歯科保健事業の一層の推進を図る観点から毎年、都道府県歯科医師会に対して地域保健・産業保健・介護保険に関するアンケートを実施し、都道府県の活動状況等を確認している。令和7年度は令和5、6年度に引き続き、都道府県歯科医師会の他に、郡市区歯科医師会に対してもアンケートを実施し、調査結果の概要を令和7年度都道府県歯科医師会地域保健・産業保健・介護保険担当理事連絡協議会において報告した。

【地域保健・産業保健・介護保険に関するアンケート結果の公表の状況】

令和8年3月27日（金）

都道府県歯科医師会地域保健・産業保健・介護保険担当理事連絡協議会等で公表

国民・マスメディア向け広報活動の拡充

■新たな広報戦略

国民に本会の周知や組織力強化などの観点から、「紙兎ロペ」とのスペシャルムービー第2弾「定期健診へ行こう」を制作し、ホームページで公開するとともに、期間限定で、YouTube等で配信等も行った。さらに、動画配信に合わせてランディングページを本会ホームページに掲載した。

■PRキャラクターを活用したプロモーション活動等の展開

本会PRキャラクターとして、平成19年度に「よ坊さん」の名称で設定した。同キャラクターについては、着ぐるみや様々なグッズ、スタンプ、予防啓発アニメーションDVDを制作しており、着ぐるみは本会や都道府県歯科医師会、郡市区（支部）歯科医師会等が主催するシンポジウム等の各種イベント等で披露、配布用グッズは来場者に配付、スタンプは「LINE」の公式オンラインストアで頒布、DVDについては希望会員等に配付する等、会員・国民への浸透を図った。

ほかにも、歯科関係企業とのタイアップ広告や各市町村が発行する国民向け歯科啓発リーフレット等に登場させるとともに、ホームページ内の専用サイトを通じても「よ坊さん」の国民への浸透を図った。

■ホームページの拡充・更新

ホームページは平成13年度に立ち上げ、本会のPRと歯と口の健康の普及啓発を主とした情報発信を行っている。

平成27年4月に全面リニューアルを行い、国民によりアクセスしやすいページ構成に変更した。以後も利便性向上、内容充実に向けて随時検討、改善しており、令和7年度は会員の歯科医院を探すことができるコンテンツ「全国の歯医者さん検索」について、法令で定められた施設基準を新たに登録項目に加えて充実を図った。（年間アクセス総数：8,277,646件）

■国民向け口腔保健シンポジウムの開催

国民に歯と口の健康の重要性について啓発を図るべく、国民及びメディアを対象にシンポジウムを開催。事後対応として、本会のホームページにシンポジウムの概要や動画を掲載した。

【開催状況】

<世界口腔保健学術大会記念 第29回口腔保健シンポジウム>

開催日：令和7年7月12日（土）

開催方法：オンライン形式

テーマ：命を守るオーラルケア<もしも>の備えの最前線

参加者数：オンライン 1,611 名

■国民向け PR 用ポスター、WEB マガジン等の制作・発行

お口と体の健康に役立つ情報などを紹介する WEB マガジン『歯の学校』、『HAPPY Smile』を本会ホームページ内に掲載しており、協賛社の協力を得てそれぞれ発行・公開した。

『歯の学校』（協賛社：ライオン株式会社）では、5月に第80号、11月に第81号を発行した。

『HAPPY Smile』（協賛社：サンスター株式会社）では、11月に第32号を発行した。

さらに、国民向け啓発ポスターを本会で作成し、『日歯広報』に同封して全会員に送付した。

【公表の状況】

日歯広報、ホームページ等で公表

■メールマガジンの配信

希望のあったメディア及び代理店や協賛企業関係者を対象に、原則隔週月曜日に配信した（年間 25 回程度）。本会会務の状況、各種政府審議会の動向や関係省庁が発表する各種統計データ等を主な内容として掲載した。

また、会員登録者約 19,000 名に原則毎週月曜日に配信した（年間 50 回程度）。本会会務の状況、各種政府審議会の動向や関係省庁が発表する各種統計データ、関係業界・団体の動向、都道府県歯科医師会や各学会の各種イベントの紹介等を主な内容として掲載した。

なお、平成 30 年 8 月 20 日号より、従来のテキスト形式から HTML 形式に変更している。

■日歯広報の発行

機関紙として『日歯広報』を発行し、全国の会員を中心に送付している。令和 7 年度は、毎月 2 回（1 日、15 日）、年間 20 回発行とした（3 回は休刊）。8 頁建てのタブロイド版で、発行部数は 65,500 部。会員以外にも約 1,900 の団体等に寄贈している。

掲載内容は、歯科医師会会務の状況、各種政府審議会の動向や関係省庁が発表する各種統計データ、関係業界・団体の動向、都道府県歯科医師会や各学会の各種イベントの紹介等である。

2) 社会貢献事業

災害時における歯科保健医療活動及び災害時を含めた警察歯科活動への対応

平成 30 年度より予算化された厚生労働省医療関係者研修費等補助金災害医療チーム等養成支援事業災害歯科保健医療体制研修会（令和 6 年度に「JDAT 標準研修会」に名称変更）は、今後起こり得る大規模災害に備え、円滑な災害歯科保健医療の展開に向けて、災害時に関係機関や関係団体との共通言語の下で適確かつ迅速に対応できる者を養成し、各都道府県（歯科医師会）に配置することを目的としている。令和 7 年度は歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士、行政職、企業等の関係職種を対象にオンラインで開催し、講義形式の研修及び実災害を想定した演習・ディスカッションを行った。

53 名に対し修了証を交付し、令和 8 年 3 月に日本歯科医師会のホームページに修了者名簿を掲載した。

JDAT 標準研修会については、令和 6 年度より日本歯科医師会における単独開催だけでなく、各地域に

においても開催しており、令和7年度は18か所で開催された。

災害歯科保健医療アドバンス研修会（令和6年度に「JDAT アドバンス研修会」に名称変更）は、災害時において地区歯科コーディネーターとして活動することや、災害時に都道府県を超えてコーディネートするとともに、国レベルとの繋ぎの役割を果たすこと、事務局機能と支援コーディネーターの双方について学び理解することなどができる人材の育成を目的としている。

令和7年度は令和6年度までに災害歯科保健医療体制研修会を修了した歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士、行政職、企業等の関係職種を対象に歯科医師会館で東日本ブロック、中日本ブロック、西日本ブロックに分けて開催し、講義形式の研修及び実災害を想定した演習・ディスカッションを行った。74名に修了証を交付し、令和8年3月に日本歯科医師会のホームページに修了者名簿を掲載した。

その他、災害時に被災県に支援に入る場合を想定し、情報の円滑なやりとりや多職種支援チームとの連絡調整など、被災県歯科医師会災害対策本部の運営補助といったロジスティクスの習得を目的に、令和6年度に引き続き、JDAT ロジスティクス基礎研修会を開催した。

また、令和8年8月1日（土）に第21回警察歯科医会全国大会（主催：日歯、主管：和歌山県歯科医師会）に向けて準備を進めている。

【JDAT 標準研修会の開催状況】

令和7年8月31日（日）受講者数56名

【JDAT アドバンス研修会の開催状況】

西日本ブロック 令和7年9月21日（日）受講者数24名

東日本ブロック 令和7年10月19日（月）受講者数21名

中日本ブロック 令和7年12月7日（日）受講者数30名

【JDAT ロジスティクス基礎研修会の開催状況】

令和8年2月2日（月）～3月1日（日）受講者数285名

医療関連団体等への助成金交付

本会が公益社団法人日本歯科医師会定款第3条に定める目的の達成と、同第4条に定める事業の遂行に寄与する団体等で、かつ▽医道高揚に関すること、▽公衆衛生・歯科口腔保健の向上または啓発に貢献していること、▽歯科医療技術の発展、歯科医学の向上に貢献していること、▽歯科医師等の育成、研修に貢献していることのいずれかの要件を満たすものに対して、災害時における国民の歯科医療の確保、また災害時のみならず国民が必要とする歯科医療への迅速かつ適切な対応を行うことなどのために助成を行った。

【助成先】

公益財団法人8020推進財団、一般財団法人歯科医療振興財団、公益社団法人日本学校歯科医会、公益社団法人日本歯科衛生士会、公益財団法人日本学校保健会、一般社団法人全国歯科衛生士教育協議会、全国歯科技工士教育協議会、日本歯科材料器械研究協議会、全国歯科医師国民健康保険組合連合会

【助成金額】

20,350,000円

都道府県事業助成金の交付

都道府県歯科医師会が実施する事業のうち、歯科衛生の普及並びに学術研修事業に対して、国民の健康保持、増進に寄与することを目的に、9月30日現在の本会正会員数（第1種、第2種、終身会員）を基準とし、1人当たり3,000円を乗じて得た助成金を交付した。

【助成先】

都道府県歯科医師会 計 47 団体

【助成金額】

185,238,000 円

■事業実施のための財源、必要となる財産

事業実施のための財源としては、特定資産運用益 34,417,889 円、受取入会金 10,360,000 円、受取会費 1,908,109,000 円、雑誌広告収入 71,959,580 円、日歯広報広告料収入 36,657,720 円、その他広告収入 7,322,150 円、を財源としている。

(公益目的事業 2)

日歯福祉共済及び日歯年金事業

日歯福祉共済保険制度の運営

福祉共済保険制度は、会員の相互扶助の理念に則し、会員の福祉共済を図ることを目的として、昭和 31 年より運営している。加入者から保険料を受領し、死亡・障害・火災・災害による支払事由が発生した際に共済保険金を給付している。

令和 8 年 3 月末現在、加入者は 51,462 名。令和 7 年度の給付は、死亡共済保険金 828 件、障害退会共済保険金 24 件、火災共済保険金 6 件、災害共済保険金 0 件だった。

福祉共済保険の令和 7 年度末の責任準備金は 369 億円で、適正に積み立てられている。

日歯年金保険制度の運営

年金保険制度は、会員の相互扶助の理念に則し、年金の給付を行い会員及びその遺族の生活安定に寄与することを目的として、昭和 41 年より運営している。財政安定と将来にわたる制度の健全性を図るため、平成 11 年 4 月 1 日より、従来の予定利率を設定した「確定給付型年金制度」から「確定拠出型年金制度」である実績配当型年金制度へ改正している。

令和 8 年 3 月末日現在、加入者（拠出者）は 5,336 名、待期者は 2,857 名、年金受給者（退会受給者を除く）は 15,281 名となっている。

なお、年金保険基金の運用は、信託銀行 2 社、投資顧問 6 社に委託するとともに、専門的な助言を受け基金全体のリスクコントロール等を図るため、運用コンサルタント会社 1 社を採用している。

■事業実施のための財源、必要となる財産

事業実施のための財源としては、特定資産運用益 31,993,707,197 円、保険料収入 6,991,396,500 円を財源としている。

(収益事業)

賃貸事業

本会の所有する歯科医師会会館のうち1階、4階部分の一部については、事務所用として賃貸し、また、会議室については必要に応じ貸し出しを行った。

【貸出先】

一般財団法人歯科医療振興財団、公益社団法人日本学校歯科医会、日本歯科医師連盟、公益財団法人8020推進財団

■事業実施のための財源、必要となる財産

事業実施のための財源としては、家賃収入 15,301,176 円、共益費収入 9,639,180 円を財源としている。

(管理運営)

1. 会 員

令和8年3月31日現在

63,129名

<内 訳>	正会員	61,324名
	第1種	47,388名
	第2種	2,537名
	終身会員	11,399名
	準会員	1,805名
	第3種	521名
	第4種	176名
	第5種	136名
	第6種	807名
	終身準会員	165名
	入会者	1,681名
	退会者(死亡者含む)	1,627名
	差 引	△54名

<都道府県別内訳> (都道府県歯科医師会からの会員数通報による)

北海道	2,783名	和歌山県	532名
青森県	496名	奈良県	639名
岩手県	633名	京都府	1,283名
秋田県	394名	大阪府	5,223名
宮城県	1,095名	兵庫県	2,992名
山形県	497名	岡山県	1,028名
福島県	896名	鳥取県	269名
茨城県	1,343名	広島県	1,573名
栃木県	968名	島根県	292名
群馬県	840名	山口県	685名
千葉県	2,443名	徳島県	480名
埼玉県	2,601名	香川県	480名
東京都	7,149名	愛媛県	699名
神奈川県	3,872名	高知県	394名
山梨県	429名	福岡県	3,022名
長野県	1,054名	佐賀県	392名
新潟県	1,176名	長崎県	752名
静岡県	1,629名	大分県	573名
愛知県	3,889名	熊本県	880名
三重県	798名	宮崎県	497名

岐阜県	1,024名	鹿児島県	792名
富山県	487名	沖縄県	431名
石川県	558名	日歯直轄準会員	1,233名
福井県	350名		
滋賀県	584名	計	63,129名

2. 代議員会

(1) 第205回定時代議員会

1. 日時 1日目 令和7年6月12日(木) 午前10時開会、午後6時5分休憩
2日目 令和7年6月13日(金) 午前9時再開、午前11時50分閉会
2. 場所 東京都千代田区九段北四丁目1番20号 歯科医師会館大会議室
3. 代議員総数 141名
4. 出席した代議員の数 140名(うち予備代議員6名)
公益社団法人日本歯科医師会定款第22条並びに代議員会議事規程第4条により議案決議の成立要件である定足数に達しているため、代議員会は成立した。
5. 出席した理事、監事の氏名または名称
代表理事 高橋英登
理事 蓮池芳浩、藤田一雄、林 正純、瀬古口精良、末瀬一彦、松尾 健、野村圭介、寺島多実子、大杉和司、山本秀樹、伊藤明彦、小野寺哲夫、伊藤智加、小野沢真一、守屋義雄、高瀬裕志、佐藤真奈美、伊藤正明、飯利邦洋、西岡信治、米須敦子、福士賢治、坂田香里
監事 細谷仁憲、渡邊儀一郎、伊地知博史
会計監査人 EY 新日本有限責任監査法人 原 秀敬
6. 議長(議事録作成者)の氏名 代議員会議長 村山利之、代議員会副議長 安岡良介
7. 議事録署名人指名 早川琢郎代議員(千葉県)、中原裕穂代議員(広島県)
8. 報告事項
令和6年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)事業報告の件
9. 議事
第1号議案 令和6年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)貸借対照表及び正味財産増減計算書並びにこれらの附属明細書、財産目録及びキャッシュ・フロー計算書承認の件
第2号議案 理事選任の件
第3号議案 外部理事選任の件
第4号議案 監事選任の件
第5号議案 外部監事選任の件
第6号議案 役員報酬算定審議会委員承認の件
第7号議案 役員退職慰労金支給の件
第8号議案 裁定審議会委員の欠員補充承認の件
第9号議案 選挙管理委員会委員の欠員補充承認の件

以上を上程し、可決確定。

(2) 第 206 回臨時代議員会

1. 日時 令和 7 年 9 月 18 日 (木) 午後 1 時開会、午後 2 時 50 分閉会
2. 場所 東京都千代田区九段北四丁目 1 番 20 号 歯科医師会館大会議室
3. 代議員総数 141 名
4. 出席した代議員の数 141 名 (うち予備代議員 3 名)
5. 出席した理事、監事の氏名または名称
代表理事 高橋英登
理事 藤田一雄、瀬古口精良、内堀典保、伊藤智加、末瀬一彦、松尾 健、野村圭介、寺島多実子、大杉和司、山本秀樹、伊藤明彦、辻坂智矢、坂本直幸、小野沢真一、吉田英二、高瀬裕志、佐藤敬司、吉野耕司、上田真三、門司達也、近藤紀之、岡本美世子
監事 野村和男、浅野正樹、井上恵司
6. 欠席した理事、監事の氏名または名称
理事 小野寺哲夫
7. 議長 (議事録作成者) の氏名 代議員会仮議長 是澤恵三
代議員会議長 安岡良介、代議員会副議長 海野 仁
8. 議事録署名人指名
嶋村清次代議員 (京都府)、栄千登美代議員 (鹿児島県)
9. 議事
第 1 号議案 日本歯科医師会代議員会議長及び副議長選出の件
第 2 号議案 予算決算特別委員会委員承認の件
第 3 号議案 議事運営特別委員会委員承認の件
第 4 号議案 裁定審議会委員の欠員に伴う委員選任の件
以上を上程し、可決確定。

(3) 第 207 回臨時代議員会

1. 日時 1 日目 令和 8 年 3 月 12 日 (木) 午後 1 時開会、午後 5 時 35 分休憩
2 日目 令和 8 年 3 月 13 日 (金) 午前 10 時再開、午後 0 時 35 分閉会
2. 場所 東京都千代田区九段北四丁目 1 番 20 号 歯科医師会館大会議室
3. 代議員総数 141 名
4. 出席した代議員の数 140 名 (うち予備代議員 10 名)
公益社団法人日本歯科医師会定款第 22 条並びに代議員会議事規程第 4 条により議案決議の成立要件である定足数に達しているため、代議員会は成立した。
5. 出席した理事、監事の氏名または名称
代表理事 高橋英登
理事 藤田一雄、瀬古口精良、内堀典保、伊藤智加、末瀬一彦、松尾 健、野村圭介、寺島多実子、大杉和司、山本秀樹、伊藤明彦、辻坂智矢、小野寺哲夫、坂本直幸、小野沢真一、吉田英二、高瀬裕志、佐藤敬司、吉野耕司、上田真三、門司達也、近藤紀之、岡本美世子
監事 野村和男、浅野正樹、井上恵司
6. 議長 (議事録作成者) の氏名 代議員会議長 安岡良介、代議員会副議長 海野 仁

7. 議事録署名人指名 熊倉伸一代議員（東京都）、中村美保代議員（愛知県）

8. 議事

第1号議案 令和8年度事業計画の件

第2号議案 令和8年度入会金及び会費の額の件

第3号議案 令和8年度収支予算の件

第4号議案 令和8年度資金調達及び設備投資の見込みの件

第5号議案 当該事業年度開始の日において行う公益目的事業の種類又は内容、
収益事業等の内容について記載した書類の件

以上を上程し、可決確定。

3. 理事会・常務理事会

理事会は通常月1回第4木曜日、常務理事会は通常毎月2回、第2、3木曜日に開催し、会務の処理にあたった。

[理事会の内訳]

理事会 15回（うち臨時理事会2回）

常務理事会 25回

4. 都道府県会長会議

(1) 第140回都道府県会長会議

開催日時 令和7年5月23日（金）午後1時開会、同3時30分閉会

開催場所 東京都千代田区九段北四丁目1番20号 1階大会議室

出席者 北海道 大西良近 外46名

役員 高橋英登 外25名

(2) 第141回都道府県会長会議

開催日時 令和8年2月28日（金）午後1時開会、同3時40分閉会

開催場所 東京都千代田区九段北四丁目1番20号 1階大会議室

出席者 北海道 大西良近 外46名

役員 高橋英登 外26名

5. 運営体制の充実を図るための取組

(1) 公益社団法人としての適切な運営

<閲覧の請求に応じることが必要な書類の開示>

認定法第21条及び第22条に定める以下の書類を事務所に備え置き、閲覧請求に備えた。

①定款

②代議員名簿（社員名簿）

③令和7年度事業計画書

④令和7年度収支予算書

⑤令和7年度資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

⑥役員名簿

⑦公益社団法人日本歯科医師会役員の報酬等及び費用に関する規程

⑧運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

⑨令和 6 年度計算書類

- ・貸借対照表及びその附属明細書
- ・正味財産増減計算書及びその附属明細書
- ・事業報告及びその附属明細書
- ・キャッシュ・フロー計算書
- ・財産目録
- ・独立監査人の監査報告書
- ・監事監査報告書

<事業報告等に関する定期提出書類>

令和 7 年 6 月 30 日に、認定法第 22 条第 1 項の規定により以下の書類を内閣総理大臣宛にオンライン送付した。

- ①運営組織及び事業活動の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類について
- ②法人の基本情報及び組織について
- ③法人の事業について
- ④法人の財務に関する公益認定の基準に係る書類について
- ⑤その他の添付書類

<事業計画等に関する定期提出書類>

令和 8 年 3 月 31 日に、認定法第 22 条第 1 項の規定により以下の書類を内閣総理大臣宛にオンライン送付した。

- ①令和 8 年度事業計画書
- ②令和 8 年度入会金及び会費の額
- ③令和 8 年度収支予算書
- ④令和 8 年度資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類
- ⑤当該事業年度開始の日において行う公益目的事業の種類又は内容、収益事業等の内容について記載した書類
- ⑥公益社団法人日本歯科医師会第 207 回臨時代議員会議事録
- ⑦公益社団法人日本歯科医師会第 10 回理事会会議録

(2) 組織力強化の推進

「団結力・発信力の観点からの日本歯科医師会としての組織力強化」として、魅力ある歯科医療職、歯科医師会の実現に向けて、その継続的な方策について検討を重ねている。

令和 7 年度は、入会促進を図るための方策として、準会員のうち大学・大学病院等に勤務する歯科医師や公務員の歯科医師等を対象とする「第 3 種会員」（日歯直轄）」と、臨床研修歯科医師を対象とする「第 6 種会員」について、入会等手続きの方法のオンライン化や、入会金・年会費の値下げ、それらの納入方法にクレジットカード払いを追加した。そして、歯科大学歯学部附属病院等で開催される臨床研修オリエンテーションでの第 6 種会員入会説明会を実施した。

また、「会員増強タスクチーム」を設置、その後、組織体制との整合性を図る観点から「組織力強化プロジ

ェクトチーム」に名称を変更した。さらに同チームの下に「会員増強 WG」「若手歯科医師活躍推進 WG」「女性歯科医師活躍推進 WG」を設置し、「未入会歯科医師への入会促進策」「臨床研修歯科医、歯科学学生等への歯科医師会の意義、メリット等の周知」「歯科医師の勤務形態、人口構造等の変化を踏まえた会員種別の在り方（の検討）」「若手歯科医師及び女性歯科医師の活躍推進に向けた取り組み」などについて検討した。

(3) 会員管理の拡充・更新

さまざまな改修を重ねてきた現行会員管理システムが運用開始から約 25 年経過したため、令和 10 年 4 月稼働に向けて新会員管理等システムの開発を開始した。

(4) 外部理事の選任について

令和 7 年 4 月 1 日より「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」の改正が施行され、公益社団法人においては、施行日以降最初の役員改選時より同法第 5 条第 15 号に規定された外部理事を選任する必要が生じたため、令和 7 年 6 月 13 日より 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時代議員会の終結時を任期として外部理事 1 名を選任した。

(5) 外部監事の選任について

令和 7 年 4 月 1 日より「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」の改正が施行され、公益社団法人においては、施行日以降最初の役員改選時より同法第 5 条第 16 号に規定された外部監事を選任する必要が生じたため、令和 7 年 6 月 13 日より 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時代議員会の終結時を任期として外部監事 1 名を選任した。

令和7年度

事業報告附属明細書

令和7年4月1日から

令和8年3月31日まで

公益社団法人日本歯科医師会

附属明細書に記載すべき事項は特にありません。